

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	13,786,677	11,985,604	19,251,213
経常利益 (千円)	1,459,614	786,280	2,248,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	773,147	613,863	1,314,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	792,784	655,711	1,378,252
純資産額 (千円)	13,631,007	14,615,725	14,217,800
総資産額 (千円)	18,161,678	18,827,100	18,797,847
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	111.01	87.33	188.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	77.2	75.1

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.92	10.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社である株式会社シミュラティオは2020年6月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルスなどの感染拡大にともなうリスク

新型コロナウイルスなどの感染拡大によるお客さま企業の事業計画の変更にともない、当社の受注が変動した場合、当社グループの業績、事業計画及び人材採用計画に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

これまで当社グループは、マニュアルを中心とした、お客さま企業の戦略支援を通じ、社会に貢献してまいりました。

前期から開始した中期経営計画では、変革をキーワードとする成長戦略を進めております。

① 変革アクションの状況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、以下の結果となりました。

a 注力市場の取り組み

医療・医薬品業界において、学術資材の制作などの専門知識集約型業務が深耕。

b オンライン化の加速

WEBを活用した教育イベントや、ARを活用した技術解説アプリなど、ICTを活用した新商材をモビリティ企業向けに提供。

以前から推進を図ってきた商材のICT化に加え、新型コロナウイルス感染拡大にともなう、リモートワークの進行により、WEBセミナーなどのオンライン需要が増加。

c 株主還元の強化

・名古屋証券取引所市場第二部への上場記念として、2020年9月期の期末配当を1株当たり2円の記念配当。

・株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を実行。

② 全般的概況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

前第3四半期連結累計期間との比較

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	11,985百万円	1,801百万円減	13.1%減	以下2つの要因により、売上高・利益ともに減少。 ・前第4四半期連結会計期間における需要が増えた反動により減少。
営業利益	766百万円	693百万円減	47.5%減	
経常利益	786百万円	673百万円減	46.1%減	・新型コロナウイルス感染拡大にともない、主要顧客における各種イベント案件の延期・中止、印刷物などの減少。
親会社株主に帰属する四半期純利益	613百万円	159百万円減	20.6%減	

③ セグメント別概況

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

お客さま企業のマーケティング戦略・ICT戦略を支援するための一連のサービスを提供

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	10,626百万円	1,555百万円減	12.8%減	以下2つの要因により、売上高・利益ともに減少。 ・前第4四半期連結会計期間における需要が増えた反動により減少。 ・新型コロナウイルス感染拡大にともない、主要顧客における各種イベント案件の延期・中止、印刷物などの減少。
営業利益	614百万円	690百万円減	52.9%減	

マーケティング事業における分類別概況

当第3四半期連結累計期間のマーケティング事業における分類別の経営成績は、次のとおりであります。

分類別(連結)売上高

分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
				金額	増減
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	2,661百万円	25.0%	113百万円減	4.1%減
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	1,183百万円	11.1%	151百万円減	11.4%減
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	5,172百万円	48.7%	1,248百万円減	19.4%減
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	1,143百万円	10.8%	79百万円減	6.5%減
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	465百万円	4.4%	37百万円増	8.8%増
マーケティング事業 計		10,626百万円	100.0%	1,555百万円減	12.8%減

[システム開発事業]

お客さま企業のシステム開発を支援する一連のサービスを提供(マーケティング事業におけるICT戦略の支援を除く)

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	1,358百万円	245百万円減	15.3%減	見込んでいた大型案件の中止により減少。
営業利益	137百万円	10百万円減	7.1%減	

以上がセグメント別の経営成績であります。

当第3四半期連結累計期間は、前第4四半期連結会計期間における消費税増税にともなう需要増による反動減に加え、新型コロナウイルス感染拡大にともなう主要顧客における各種イベント案件の延期・中止、印刷物などの減少の影響を受け、売上高・利益ともに減少となりました。

なお、主要顧客における新型コロナウイルス感染拡大による影響が2020年9月期の第4四半期末までは継続するものと仮定しており、各種イベント案件の延期・中止、印刷物などの減少を算定し、2020年7月29日公表の適時開示にて業績予想の修正を発表いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より29百万円増加し、18,827百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少657百万円があったものの、投資その他の資産のその他の増加559百万円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より368百万円減少し、4,211百万円(前連結会計年度末比8.0%減)となりました。これは主として、未払費用の増加454百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少301百万円、未払法人税等の減少250百万円、賞与引当金の減少207百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より397百万円増加し、14,615百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加335百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	7,182,000	7,182,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	7,182,000	—	657,610	—	571,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,096,000	70,960	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,182,000	—	—
総株主の議決権	—	70,960	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	84,700	—	84,700	1.18
計	—	84,700	—	84,700	1.18

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,832,896	8,811,375
受取手形及び売掛金	3,023,703	2,366,193
たな卸資産	1,035,101	1,142,201
その他	240,233	344,911
流動資産合計	13,131,934	12,664,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	783,429	747,034
機械装置及び運搬具（純額）	218,605	205,148
土地	2,023,696	1,930,496
建設仮勘定	2,608	579
その他（純額）	149,264	251,447
有形固定資産合計	3,177,603	3,134,706
無形固定資産		
のれん	80,028	56,019
ソフトウェア	151,103	303,901
その他	204,845	56,104
無形固定資産合計	435,977	416,026
投資その他の資産		
その他	2,052,401	2,611,756
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,052,330	2,611,685
固定資産合計	5,665,912	6,162,418
資産合計	18,797,847	18,827,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,458	751,677
短期借入金	159,722	103,082
未払金	215,098	87,910
未払費用	271,132	725,557
未払法人税等	392,375	141,776
賞与引当金	523,541	315,850
役員賞与引当金	96,050	48,567
その他	426,254	405,195
流動負債合計	3,137,634	2,579,617
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,001	233,838
退職給付に係る負債	1,161,016	1,204,749
その他	67,393	193,168
固定負債合計	1,442,411	1,631,757
負債合計	4,580,046	4,211,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	656,537
利益剰余金	12,993,641	13,328,935
自己株式	△419,632	△463,304
株主資本合計	13,820,086	14,179,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,533	297,980
為替換算調整勘定	40,149	21,235
退職給付に係る調整累計額	48,077	34,132
その他の包括利益累計額合計	295,760	353,349
非支配株主持分	101,953	82,597
純資産合計	14,217,800	14,615,725
負債純資産合計	18,797,847	18,827,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	13,786,677	11,985,604
売上原価	8,828,726	8,067,886
売上総利益	4,957,951	3,917,718
販売費及び一般管理費	3,498,822	3,151,626
営業利益	1,459,128	766,091
営業外収益		
受取利息	2,311	2,142
受取配当金	4,900	4,970
受取保険金	37,009	31,012
作業くず売却益	9,819	6,344
補助金収入	13,099	14,189
為替差益	—	3,980
その他	6,130	11,630
営業外収益合計	73,270	74,272
営業外費用		
支払利息	5,023	4,190
持分法による投資損失	6,957	36,257
為替差損	52,858	—
固定資産除却損	970	8,992
その他	6,975	4,644
営業外費用合計	72,785	54,083
経常利益	1,459,614	786,280
特別利益		
固定資産売却益	2,402	30,527
投資有価証券売却益	—	5,826
特別利益合計	2,402	36,353
特別損失		
減損損失	133,738	—
特別損失合計	133,738	—
税金等調整前四半期純利益	1,328,278	822,634
法人税、住民税及び事業税	626,341	386,635
法人税等調整額	△92,404	△165,653
法人税等合計	533,937	220,982
四半期純利益	794,340	601,652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,192	△12,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,147	613,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	794,340	601,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△987	90,446
為替換算調整勘定	△7,533	△22,442
退職給付に係る調整額	6,965	△13,944
その他の包括利益合計	△1,556	54,059
四半期包括利益	792,784	655,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,374	671,452
非支配株主に係る四半期包括利益	24,409	△15,740

【注記事項】

(追加情報)

連結子会社の解散

当社は、2020年6月12日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社シミュラティオを2020年6月30日付で解散することについて決議いたしました。株式会社シミュラティオは、現在清算手続き中であります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響

当社グループの業績につきましては、お客さま企業の動向に大きく影響を受けます。新型コロナウイルス感染拡大にともない、主要顧客においても各種イベント案件の延期・中止、印刷物などの減少による業績への影響が、2020年9月期の第4四半期末まで継続するものと仮定しております。

当該仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定につき会計上の見積もりを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	25,794千円	24,328千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	205,216千円	269,633千円
のれんの償却額	47,872 〃	24,008 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	250,757	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	278,569	40	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,182,194	1,604,483	13,786,677	—	13,786,677
セグメント間の内部売上高 または振替高	6,387	78,529	84,917	△84,917	—
計	12,188,582	1,683,013	13,871,595	△84,917	13,786,677
セグメント利益	1,305,372	148,296	1,453,668	5,460	1,459,128

(注)1 セグメント利益の調整額5,460千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては133,738千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,626,761	1,358,842	11,985,604	—	11,985,604
セグメント間の内部売上高 または振替高	13,180	88,194	101,375	△101,375	—
計	10,639,942	1,447,036	12,086,979	△101,375	11,985,604
セグメント利益	614,844	137,747	752,591	13,500	766,091

(注)1 セグメント利益の調整額13,500千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	111円01銭	87円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	773,147	613,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	773,147	613,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,964	7,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡宏仁印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。